

## 令和3年度事業報告

### 〔公1〕珠算学習啓発事業（定款第4条）

珠算学習を通して、学習者の基礎学力の向上を図り、その目的を達成するための小学校珠算授業の支援、調査研究、助成、指導、啓発、関係団体との交流を図った。

#### 1. 研修事業関係

我が国の珠算教育の普及向上及び珠算教育者の資質を高めることを目的として、それに必要な指導・資格の認定並びに珠算教育の調査研究と研究者の育成のための事業を行った。

##### (1) 珠算指導者講習会の実施

社会の求めに応じた珠算教育者の資質の向上を図ることを目的として、各地域において珠算指導者講習会を開催し、専門知識の習得・指導力の向上を図った。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一堂に会する講習会の開催が困難な地域もあり、オンラインを活用した講習会も開催した。

##### (2) 人材育成講習会の開催

###### ア. 珠算指導者教養講座

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、開催を見送った。

###### イ. 珠算教育者を目指す研修会の開催

オリンピック開催期間であることに加え、新型コロナウイルス感染症の収束が見えなかつたため、開催を中止した。

##### (3) 全国珠算研究集会の実施

珠算に関する研究者の育成と、珠算教育者の研鑽を目的とし、新型コロナウイルス感染症拡大により、オンラインにて開催した。

##### (4) 研究誌「珠算春秋」の発行

珠算教育者の研究意欲を促進及び知識の向上を図ることを目的として発行し、その研究内容を社会に広めるため、会員に配付するとともに、大学、図書館等にも寄贈した。

##### (5) 教育認定事業について

珠算教育者の研修意欲の向上と資質を高めることにより、珠算教育の質の向上に寄与することを目的として、珠算教育士、珠算教育段位、単位認定の資格認定を行った。

#### 2. 検定事業関係

珠算学習者の学習意欲の増進と学習効果の評価を社会に周知させるために検定試験を実施した。また、カリキュラムとしての進級過程の難度などの適正についての検証を行った。

##### (1) 検定試験の実施

検定試験は、珠算検定試験、暗算検定試験をそれぞれの規則に従って実施した。

珠算検定の段位試験、級位試験（1級～準6級）は文部科学省後援により実施した。

##### (2) 受験者数増加を図るための受験団体に対する表彰の実施

##### (3) 受験料の助成と刑務所、矯正施設への指導支援

刑務所、矯正施設に指導者を派遣し、社会復帰の一助として収容されている方に珠算指導を行うとともに受験料（年間 1,080名）を免除した。

#### 3. 競技事業関係

珠算学習者の学習意欲の増進を図ることを目的として、珠算競技会を開催した。多くの学習者が参加の機会を得られるように技能の差、地理的な条件などを考慮した各種の競技会を開催

した。

(1) 全日本珠算選手権大会の実施

珠算技能の最高峰の選手権者を決定するための大会を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業見直しのため、全国大会は中止とした。

なお、全国各地において支部の主催により開催した。

(2) 全日本通信珠算競技大会の実施

地理的、経済的な条件により全国大会に参加することができない選手が参加できるよう、会場を地方に分散し、成績を集計することで全国順位を決定する方式の通信競技大会を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業見直しのため、全国大会は中止とした。

なお、全国各地において支部の主催により開催した。

(3) 国際珠算競技大会の実施

IT社会の中で計算に対して異なる文化を持つ国のアメリカンスクールの児童たちが、日本の伝統文化である珠算を学び、日ごろの成果を競うことで、児童の珠算学習意欲の増進に寄与させることを目的に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一部地域においてオンラインにて開催した。

(4) 地方競技会の開催

珠算技能の地域格差により、全国大会には参加できない珠算学習者にも競技会参加による珠算学習意欲の増進を図るために、支部主催で開催した。

(5) 各地域における競技会の助成

珠算技能の育成及び学習意欲の向上の手段として、技能の向上を目指す学習者も参加できるように、各種競技会の後援を行った。

#### 4. 広報事業関係

(1) 広報紙の発行

取材による記事・全国から投稿される記事や原稿など、珠算に関する様々な情報を組織の内外に配布し、活力ある珠算普及活動の実態を広め珠算教育の重要性の認識が深まる活動を行った。

ア. 本部「全国珠算新聞」

イ. 支部「支部報」

(2) 「全珠連会報」の発行

公益法人として、組織運営等の情報を公開するとともに、珠算教育の重要性のアピールを行った。

(3) イベントPR事業

珠算に関連したイベントを開催し、一般社会に対して日本の伝統文化のひとつであるそろばんをアピールした。

(4) 珠算パブリシティ活動の実施

教育専門紙「日本教育新聞」を通して基礎学力の向上と珠算学習との関係について、広く一般社会にアピールした。

(5) メディア等による珠算PR事業の実施

新聞、雑誌、WEB等の媒体を活用し、一般社会の広範囲に珠算学習の重要性とその効果を広めた。

(6) ホームページによる企画

ホームページにより、連盟の公益活動及び珠算学習の有効性を広めた。

## 5. 学校教育支援事業関係

### (1) 小学校副教材の配布

小学校そろばんの授業の充実を図るため、専門的な立場から作成した副教材を教育委員会または学校の要望に応じて無償配布した。

### (2) 現職教員珠算研修会の開催

小学校の算数科におけるそろばん授業の支援策として、小学校の現職教員等に対して算数科で学ぶ珠算の指導に関する研修会を開催した。

### (3) 小学校への珠算講師の派遣

小学校そろばんの授業に関して、小学校または地元教育委員会の要請に応え、珠算の専門家の派遣を行った。

## 6. 国際交流事業関係

### (1) 世界珠算暗算連合会に役員の派遣

新型コロナウィルス感染症の収束が見えず、また海外渡航に制限が発生していたことから派遣を中止した。

### (2) 世界珠算暗算競技大会への役員及び選手の派遣

新型コロナウィルス感染症の収束が見えず、また海外渡航に制限が発生していたことから派遣を中止した。

### (3) 小・中・高校生そろばん訪米使節団の派遣

新型コロナウィルス感染症の収束が見えず、また海外渡航に制限が発生していたことから派遣を中止した。

### (4) 海外普及活動の実施

珠算文化を持たない海外に向け計算教具としての「そろばん」を広めるとともに、早く正確に計算する手段としての珠算を普及することにより日本伝統文化の高揚にも寄与し、日本国内における珠算学習の啓発を図った。

## 7. 顕彰事業関係

わが国におけるそろばんの発展に貢献した先駆者の偉業を顕彰するため、そろばん奉謝追福祭（於西宮・熊野神社）、大津そろばん感謝法要（於大津・三井寺）の催し等を計画したが、新型コロナウィルス感染症拡大に伴い、一部開催を中止した。

## 8. 表彰事業関係

### (1) 学習者の表彰

珠算学習者中、学業及び珠算技能が特に優れ、他の生徒の模範となる者及び連盟の実施する珠算検定試験・暗算検定試験において、特に優秀な成績で合格した者を表彰し、全国各地域において表彰式を挙行した。

### (2) 功労者の表彰

珠算界及び連盟発展の貢献者に対し、その功労に報いるため表彰を行った。

## 9. 調査研究事業関係

### (1) 珠算教育研究所の活用

珠算教育の重要性の認識が深まるなか、珠算や暗算に関する研究などを積極的に推進し、珠算教育の研究を活性化させるため調査研究と成果の広報を行った。

#### ア. 算数教具部会の開催

日数教大会に発表する課題を、小学校校長と共に研究を行った。

#### イ. 全国算数・数学教育研究大会に研究発表者を派遣

学校における珠算授業に活用されることを促進するために算数指導の教育関係者が多く集まる日数教大会において、小学校珠算指導に関する研究結果を発表する計画をしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、委員の派遣を中止した。

なお、同大会はオンライン開催に変更となった。

### (2) 研究表彰・奨励賞の授与

珠算教育の発展に寄与する研究者の育成と発掘することを目的として、前年度に発表された研究論文を審査し、研究表彰・奨励賞の選考を行ったが、該当する論文はなかった。

### (3) 珠算研究論文・資料目録集の資料調査・収録

珠算関係書籍で発表された論文を各分野別に整理を行った。

### (4) 学術顧問会議の開催

数学・教育学・心理学・脳科学等の研究者・大学教授等で構成する学術顧問が出席し、珠算教育をテーマとする討論・意見交換を、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、オンラインにて行った。

## 10. 展示事業

### (1) 日本そろばん資料館の運営

来館者がより効果的に知識が得られるように配慮するため、学芸員2名（名誉学芸員を含む）を委嘱し、収蔵物について調査検討を加え展示事業の充実を図り、そろばんの歴史や学問的知識を一般に広め珠算学習者の啓発を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、資料館は一時期休館とした。

### (2) 講習会等の開催

当資料館の所蔵物に関わるものを演題とした講座等オンラインにて開催した。

## 〔収1〕珠算経営振興会事業

### (1) 珠算教場経営の支援策として、合格シール、生徒手帳等の頒布を行った。

### (2) 珠算教場生徒募集の支援策としてチラシの頒布を行った。

### (3) フラッシュ暗算検定による教場支援を行った。

### (4) 算数チャレンジ検定による教場支援を行った。

## 〔他1〕珠算推奨事業関係（定款第5条）

珠算教場の安全対策及び生徒の安全に対する意識の向上を図り、教場経営者の精神的・経済的安心に寄与するとともに珠算教場の経営の支援を行った。

### 1. 生徒安全会事業の運営

教場における生徒の安全対策と安全意識の向上を図るために、慶弔制度の運営により見舞金の支給を行った。

また、塾総合保険団体契約により、教場経営者の賠償責任の軽減を図った。

2. 教場経営及び授業を推進する製作物の配付

生徒増加対策に利用できる製作物、生徒の学習意欲を増進させる製作物の配付を行った。

3. ホームページによる教場検索サービス

ホームページにより、安全会加入教場の検索 P R を支援した。

〔他2〕珠算連合会事業関係（定款第5条）

珠算教育の更なる発展と向上を図るため、日本を代表する珠算三団体の交流を図り、珠算の啓発事業、学校教育の支援など意見の交換並びにそれに基づき連盟の活動に反映した活動を行った。

1. 全国珠算教育団体連合会代表者会議への役員、委員の派遣

2. 珠算連合學習指導要領専門委員会への委員の派遣

小学校學習指導要領算数科の内容と珠算の関連について研究し、珠算教育の指導法の確立など研究を行う委員会へ、専門委員の派遣を行った。

3. この事業の費用に関して、代表者会議への役員、委員の派遣費用、連合会の事業開催に関する費用の分担金の支払いを行った。

〔法人会計〕

1. 会員増加対策の推進

(1) 会員数が前年度より増加した支部に対する増加策の推進

(2) 20歳代・30歳代・40歳代の新入会員増加策の推進

2. 慶弔費の支払い

公益法人として、連盟の公益活動を支えられた会員に敬意と感謝を表し、慶事には祝い金を贈呈し、弔事には弔意を捧げた。

3. その他

(1) 諸会議の開催

連盟の運営に伴う会議を開催した。（集合型及びオンライン）

(2) 役員の派遣

ア. 関係諸団体および機関に対する活動に必要な役員派遣

イ. 全国各地域の組織拡充事業への役員派遣

(3) 組織製作物の刊行

ア. 会員手帳

イ. その他の印刷物

(4) 渉外活動

ア. 連盟の活動に必要な国内関係諸機関に対する渉外活動

イ. 海外関係諸団体および機関に対する渉外活動

(5) 役職員の研修促進

ア. 図書の購入などによって研修促進を図った。

(6) その他

ア. 連盟の運営上必要な決裁事項全般

イ. 全国各地域における組織・事務の拡充指導全般

ウ. 事務局管理および人事関係の一切

貸借対照表  
令和4年6月30日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金	3,299,879	3,529,495	△ 229,616
預金	201,797,153	199,788,416	2,008,737
商品貯蔵品	5,542,133	6,789,307	△ 1,247,174
未収金	4,274,889	4,145,360	129,529
前払金	2,564,671	2,163,161	401,510
立替金	4,872,063	2,503,077	2,368,986
流動資産合計	1,446,268	1,717,418	△ 271,150
	223,797,056	220,636,234	3,160,822
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,396,100	20,396,100	0
基本財産合計	20,396,100	20,396,100	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	1,002,000	627,000	375,000
退職給付引当資産	159,072,737	151,772,966	7,299,771
減価償却引当資産	225,432,482	217,400,621	8,031,861
事業準備積立資産	147,221,746	146,826,576	395,170
事業準備積立資産(支部)	9,140,366	8,712,254	428,112
財政安定積立資産	154,745,465	154,745,465	0
顕彰事業積立資産	2,774,265	2,974,265	△ 200,000
公務災害事業積立資産	16,563,702	16,563,702	0
生徒安全事業積立資産	15,749,605	15,749,605	0
災害対策積立資産	1,230,000	1,230,000	0
会館建設事業積立資産	465,586,051	472,739,790	△ 7,153,739
選手海外派遣積立資産	5,000,000	5,000,000	0
機械化推進積立資産	27,000,000	27,000,000	0
70周年事業積立資産	12,000,000	9,000,000	3,000,000
周年記念事業準備金積立資産	3,901,841	2,816,841	1,085,000
建物修繕積立資産(支部)	3,180,003	3,180,003	0
土地(26支部)	622,816,030	622,816,030	0
建物(26支部)	256,151,705	271,492,827	△ 15,341,122
建物	4,041,801	4,132,131	△ 90,330
特定資産合計	2,132,609,799	2,134,780,076	△ 2,170,277
(3) その他の固定資産			0
建物	136,377,359	141,181,724	△ 4,804,365
附属設備	13,694,362	15,274,654	△ 1,580,292
構築物	421,895	471,684	△ 49,789
什器備品	2,266,580	2,840,814	△ 574,234
土地	49,340,149	49,340,149	0
電話加入権	712,500	712,500	0
差入保証金	484,000	860,000	△ 376,000
ソフトウエア	1,494,350	1,954,150	△ 459,800
その他の固定資産合計	204,791,195	212,635,675	△ 7,844,480
固定資産合計	2,357,797,094	2,367,811,851	△ 10,014,757
資産合計	2,581,594,150	2,588,448,085	△ 6,853,935
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	1,979,335	6,427,667	△ 4,448,332
前受金	79,111,862	84,469,234	△ 5,357,372
預り金	31,292,548	37,751,730	△ 6,459,182
未払法人税等	3,533,300	3,391,400	141,900
流動負債合計	115,917,045	132,040,031	△ 16,122,986

2 固 定 負 債			
役員退職慰労引当金	1, 002, 000	627, 000	375, 000
退職給付引当金	159, 072, 737	151, 772, 966	7, 299, 771
固定負債合計	160, 074, 737	152, 399, 966	7, 674, 771
負債合計	275, 991, 782	284, 439, 997	△ 8, 448, 215
III 正味財産の部			
1 正味財産			
指 定 正 味 財 产	878, 967, 735	894, 308, 857	△ 15, 341, 122
指定正味財産合計	878, 967, 735	894, 308, 857	△ 15, 341, 122
(うち基本財産への充当額)	( 0)	( 0)	0
(うち特定資産への充当額)	( 878, 967, 735)	( 894, 308, 857)	△ 15, 341, 122
一 般 正 味 財 产	1, 426, 634, 633	1, 409, 699, 231	16, 935, 402
一般正味財産合計	1, 426, 634, 633	1, 409, 699, 231	16, 935, 402
(うち基本財産への充当額)	( 20, 396, 100)	( 20, 396, 100)	0
(うち特定資産への充当額)	( 1, 093, 567, 327)	( 1, 088, 071, 253)	5, 496, 074
正 味 財 产 合 计	2, 305, 602, 368	2, 304, 008, 088	1, 594, 280
負債及び正味財産合計	2, 581, 594, 150	2, 588, 448, 085	△ 6, 853, 935

令和3年度 正味財産増減計算書内訳表

令和3年7月1日から令和4年6月30日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業	収益事業	その他事業1	その他事業2	法人会計	合計
	珠算教育啓発事業	物品販売	会員向け事業	珠算教育団体交流事業	管理費	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	407	0	0	0	0	407
特定資産運用益						
特定資産受取利息	541,165	0	314	0	6,578	548,057
受取入会金						
受取入会金	0	0	0	0	410,000	410,000
受取会費						
正会員受取会費	0	0	0	0	97,170,000	97,170,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
事業収益						
研修事業収益	5,573,380	0	0	0	0	5,573,380
検定事業収益	604,135,200	0	0	0	0	604,135,200
競技事業収益	14,627,990	0	0	0	0	14,627,990
広報事業収益	389,000	0	0	0	0	389,000
表彰事業収益	6,217,000	0	0	0	0	6,217,000
創立記念事業収益	0	0	0	0	0	0
珠算推奨事業収益	0	0	10,490,000	0	0	10,490,000
珠算連合会事業収益	0	0	0	200,000	0	200,000
収益事業収益	0	16,790,622	0	0	0	16,790,622
補助金等収益						
民間補助金収益	651,855	0	0	0	0	651,855
寄附金収益						
寄附金収益	82,000	0	0	0	0	82,000
雑収益						
受取利息	0	42	0	0	2,003	2,045
雑収益	14,925,695	417,200	0	0	3,516,897	18,859,792
建物受増益						
建物受増益	14,098,487	0	0	0	1,242,635	15,341,122
経常収益計	661,242,179	17,207,864	10,490,314	200,000	103,348,113	792,488,470
(2) 経常費用						
事業費						
役員報酬	14,713,000	230,000	230,000	213,000	0	15,386,000
給料手当	132,491,750	3,271,277	467,325	467,325	0	136,697,677
委員手当	40,125,037	0	0	0	0	40,125,037
役員退職慰労費用	297,750	4,500	4,500	4,500		311,250
退職給付費用	8,034,000	273,505	39,072	39,072	0	8,385,649
法定福利費	16,591,862	518,331	74,047	74,047	0	17,258,287
福利厚生費	2,114,313	34,522	4,931	4,931	0	2,158,697
会議費	11,078,778	0	0	0	0	11,078,778
会場費	24,264,065	0	0	0	0	24,264,065
旅費交通費	90,521,110	6,303	8,120	398,726	0	90,934,259
食料費	6,123,270	0	0	0	0	6,123,270
通信運搬費	24,733,075	444,701	308,776	11,776	0	25,498,328
減価償却費	21,703,466	446,417	47,525	21,710	0	22,219,118
消耗什器備品費	1,021,576	18,931	2,704	2,704	0	1,045,915

科 目	公益目的事業	収益事業	その他事業 1	その他事業 2	法人会計	合計
	珠算教育啓発事業	物品販売	会員向け事業	珠算教育団体交流事業	管理費	
消耗品費	14,308,668	59,407	8,486	8,486	0	14,385,047
修繕費	2,960,387	28,380	6,408	2,746	0	2,997,921
施設管理費	1,345,768	46,457	10,490	4,495	0	1,407,210
印刷製本費	43,539,649	142,618	4,820	4,820	0	43,691,907
筆耕費	10,084,077	0	0	0	0	10,084,077
光熱水料費	11,940,307	83,653	11,950	11,950	0	12,047,860
賃借料	15,253,476	61,024	8,717	8,717	0	15,331,934
保険料	2,972,505	18,831	4,252	1,822	0	2,997,410
諸謝金	2,824,581	0	0	0	0	2,824,581
租税公課	45,691,942	77,713	17,548	7,520	0	45,794,723
支払負担金	35,775	0	0	1,000,000	0	1,035,775
新聞図書費	689,184	10,101	1,443	1,443	0	702,171
委託費	34,323,001	959,958	815,994	23,994	0	36,122,947
事務委託費	69,416,616	0	0	0	0	69,416,616
表彰記念品費	22,638,135	0	0	0	0	22,638,135
受験奨励対策費	5,889,306	0	0	0	0	5,889,306
受験料助成費	1,397,600	0	0	0	0	1,397,600
副教材配布費	4,372,606	0	0	0	0	4,372,606
支払手数料	1,555,441	16,537	2,333	2,333	0	1,576,644
生徒安全見舞金	0	0	299,000	0	0	299,000
賠償責任保険料	0	0	2,102,370	0	0	2,102,370
教場配布物費	0	0	3,019,577	0	0	3,019,577
広報費	9,047,000	0	0	0	0	9,047,000
P R 費	1,271,490	0	0	0	0	1,271,490
雑費	2,937,057	0	0	0	0	2,937,057
仕入高		7,537,925	0	0	0	7,537,925
事業費計	698,307,623	14,291,091	7,500,388	2,316,117	0	722,415,219
管理費						
役員報酬	0	0	0	0	6,457,400	6,457,400
給料手当	0	0	0	0	16,037,166	16,037,166
委員手当	0	0	0	0	3,677,786	3,677,786
役員退職慰労費用	0	0	0	0	63,750	63,750
退職給付費用	0	0	0	0	983,797	983,797
法定福利費	0	0	0	0	2,024,724	2,024,724
福利厚生費	0	0	0	0	253,264	253,264
涉外費	0	0	0	0	1,797,471	1,797,471
会議費	0	0	0	0	719,653	719,653
旅費交通費	0	0	0	0	3,234,838	3,234,838
通信運搬費	0	0	0	0	1,120,510	1,120,510
減価償却費	0	0	0	0	1,809,335	1,809,335
消耗什器備品費	0	0	0	0	106,542	106,542
消耗品費	0	0	0	0	890,248	890,248
修繕費	0	0	0	0	244,318	244,318
施設管理費	0	0	0	0	520,323	520,323
印刷製本費	0	0	0	0	121,792	121,792
光熱水料費	0	0	0	0	1,230,955	1,230,955
賃借料	0	0	0	0	1,396,888	1,396,888
保険料	0	0	0	0	195,998	195,998
諸謝金	0	0	0	0	482,200	482,200
租税公課	0	0	0	0	1,005,975	1,005,975
新聞図書費	0	0	0	0	63,973	63,973

科 目	公益目的事業	収益事業	その他事業 1	その他事業 2	法人会計	合計
	珠算教育啓発事業	物品販売	会員向け事業	珠算教育団体交流事業	管理費	
委託費	0	0	0	0	3,028,483	3,028,483
支払手数料	0	0	0	0	161,784	161,784
支払寄付金	0	0	0	0	60,000	60,000
新入会員奨励費	0	0	0	0	738,000	738,000
慶事祝金	0	0	0	0	2,310,000	2,310,000
死亡弔慰金	0	0	0	0	1,550,000	1,550,000
供花代	0	0	0	0	330,150	330,150
雑費	0	0	0	0	178,224	178,224
管理費計	0	0	0	0	52,795,547	52,795,547
経常費用計	698,307,623	14,291,091	7,500,388	2,316,117	52,795,547	775,210,766
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 37,065,444	2,916,773	2,989,926	△ 2,116,117	50,552,566	17,277,704
当期経常増減額	△ 37,065,444	2,916,773	2,989,926	△ 2,116,117	50,552,566	17,277,704
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外費用						
什器備品廃棄損	2	0	0	0	0	2
経常外費用計	2	0	0	0	0	2
当期経常外増減額	△ 2	0	0	0	0	△ 2
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 37,065,446	2,916,773	2,989,926	△ 2,116,117	50,552,566	17,277,702
他会計振替額	1,014,376	△ 936,176	△ 78,200	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 36,051,070	1,980,597	2,911,726	△ 2,116,117	50,552,566	17,277,702
法人税等	0	342,300	0	0	0	342,300
当期一般正味財産増減額	△ 36,051,070	1,638,297	2,911,726	△ 2,116,117	50,552,566	16,935,402
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	1,409,699,231
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	1,426,634,633
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	△ 14,098,487	0	0	0	△ 1,242,635	△ 15,341,122
当期指定正味財産増減額	△ 14,098,487	0	0	0	△ 1,242,635	△ 15,341,122
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	894,308,857
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	878,967,735
III 正味財産期末残高	-	-	-	-	-	2,305,602,368

## 財産目録

令和4年6月30日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産) 現金	<現金>		
	手元保管	運転資金として	137,911
	支部保管		3,161,968
	<現金計>		3,299,879
預金	<当座預金>	運転資金として	348,084
	三菱UFJ銀行 東寺支店		
	<普通預金>	運転資金として	
	三菱UFJ銀行 東寺支店		25,402,919
	三菱UFJ銀行 東寺支店(収益事業)		509,244
	三井住友銀行 京都支店		10,118,187
	みずほ銀行 稲荷町支店		11,037
	三菱UFJ信託銀行 京都支店		715,256
	京都中央信用金庫 東寺支店		68,030
	りそな銀行 日暮里支店		1,156,894
	北見信用金庫 本店営業部		932,226
	帯広信用金庫 緑ヶ丘支店		585,534
	北海道銀行 神楽支店		347,941
	北洋銀行 円山公園支店		294,743
	北海道銀行 早来支店		848,198
	道南うみ街信用金庫 湯川支店		860,923
	みちのく銀行 三沢支店		2,122,373
	岩手銀行 仙北町支店		390,445
	仙台銀行 荒町支店		402,938
	七十七銀行 荒町支店		1,160,120
	秋田銀行 船越支店		200,000
	山形銀行 馬見ヶ崎支店		9,486
	東邦銀行 猪苗代支店		51,483
	大光銀行 三条支店		70,000
	常陽銀行 下市支店		753,144
	足利銀行 今泉町出張所		2,579,576
	高崎信用金庫 本店営業部		2,745,935
	埼玉りそな銀行 大宮支店		40,342
	千葉銀行 稲毛支店 あやめ台特別出張所		1,146,319
	昭和信用金庫 代田橋支店		2,796,366
	横浜信用金庫 弘明寺支店		7,561,408
	富山県信用組合 高岡支店		225,269
	北國銀行 金沢城北支店		120,793
	福井銀行 森田支店		47,303
	福井県農業協同組合 福井北部支店		5,662
	山梨中央銀行 下飯田支店		6,230
	八十二銀行 長野北支店		475,824
	十六銀行 東関出張所		150,999
	静岡銀行 駿南支店		855,600
	三菱UFJ銀行 名古屋駅前支店		92,382
	三井住友銀行 名古屋駅前支店		4,332
	愛知銀行 本陣支店		4,120
	百五銀行 津駅前支店		2,479,846
	滋賀銀行 唐崎支店		525,468

京都銀行 西七条支店	165, 552
香川銀行 弁天町支店	89, 664
三井住友銀行 神戸駅前支店	799, 542
大和信用金庫 新ノロ支店	1, 071, 975
紀陽銀行 県庁支店	894, 589
山陰合同銀行 鳥取営業部	1, 991, 339
島根中央信用金庫 南支店	1, 573, 573
おかやま信用金庫 本店営業部	235, 064
もみじ銀行 海田支店	6, 486, 383
西京銀行 小郡支店	2, 596, 933
阿波銀行 鮎喰支店	183, 555
徳島大正銀行 加茂名支店	1, 633, 933
百十四銀行 豊浜支店	895, 166
四国銀行 今治支店	259, 212
伊予銀行 宇和島支店	433, 169
四国銀行 朝倉南支店	295, 442
西日本シティ銀行 折尾支店	2, 985, 910
佐賀銀行 唐津支店	680, 912
十八親和銀行 浦上駅前支店	250, 629
西日本シティ銀行 八代支店	183, 759
宮崎銀行 赤江支店	1, 985, 200
宮崎銀行 鹿児島南支店	552, 498
琉球銀行 城間支店	2, 946, 711
沖縄銀行 城間支店	17, 125
北洋銀行 小樽中央支店	735, 273
<定期預金>	運転資金として
三菱UFJ銀行 東寺支店	75, 000, 000
大光銀行 三条支店	300, 000
横浜信用金庫 弘明寺支店	10, 025, 156
十八親和銀行 浦上駅前支店	400, 000
<郵便貯金>	運転資金として
ゆうちょ銀行 (本部)	1, 914, 332
ゆうちょ銀行 (オホーツク)	197, 671
ゆうちょ銀行 (道北)	244, 932
ゆうちょ銀行 (石川)	2, 552
ゆうちょ銀行 (愛知)	747, 796
ゆうちょ銀行 (滋賀)	970, 334
ゆうちょ銀行 (兵庫)	86, 455
ゆうちょ銀行 (和歌山)	249, 760
ゆうちょ銀行 (福岡)	2, 127, 578
ゆうちょ銀行 (長崎)	11, 208
ゆうちょ銀行 (大分)	899, 994
ゆうちょ銀行 (鹿児島)	784, 990
<郵便振替>	運転資金として
ゆうちょ銀行 (本部)	2, 375, 589
ゆうちょ銀行 (収益事業)	17, 970
ゆうちょ銀行 (青森)	550
ゆうちょ銀行 (岩手)	6, 279
ゆうちょ銀行 (宮城)	55, 423
ゆうちょ銀行 (富山)	3, 636
ゆうちょ銀行 (福井)	64, 634
ゆうちょ銀行 (山梨)	550

	ゆうちょ銀行 (岐阜)		425, 450
	ゆうちょ銀行 (愛知)		97, 218
	ゆうちょ銀行 (岡山)		8, 802
	ゆうちょ銀行 (広島)		991, 699
	ゆうちょ銀行 (山口)		237, 992
	ゆうちょ銀行 (高知)		1, 491, 249
	ゆうちょ銀行 (熊本)		2, 276, 794
	ゆうちょ銀行 (鹿児島)		614, 473
	<預金計>		201, 797, 153
商品	収益事業	合格シール等	5, 542, 133
	<商品計>		5, 542, 133
未収金	海外送金関係	税金超過分	14, 112
	支部	事業に伴う未収金	2, 550, 559
	<未収金計>		2, 564, 671
前払金	競技関係	全日本大会に伴う経費	1, 651, 400
	次年度事業経費 (支部)	大会経費・賞品・保険料	3, 220, 663
	<前払金計>		4, 872, 063
貯蔵品	検定関係	検定問題在庫	1, 740, 108
	海外普及そろばん・金枠賞状・成績表	そろばん・賞状在庫・成績表	437, 795
	後援メダル	後援メダル	89, 467
	次年度繰越経費 (本部)	伝票算問題	471, 900
	次年度繰越経費 (支部)	検定問題	1, 535, 619
	<貯蔵品計>		4, 274, 889
立替金	労働者保険料等 (本部)	労働保険料等	25, 310
	労働者保険料等 (支部)	同上	1, 420, 958
	<立替金計>		1, 446, 268
流動資産合計			223, 797, 056
(固定資産)			
基本財産	定期預金	<定期預金> 三菱UFJ信託銀行 京都支店	公益目的保有財産であり、運用益は全て 公益目的事業の財源として使用している。
		<基本財産計>	20, 396, 100 20, 396, 100
特定資産	特定資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店 定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店 定期預金 仙台銀行 荒町支店 定期預金 昭和信用金庫 代田橋支店 定期預金 三菱UFJ銀行 名古屋駅前支店 定期預金 おかやま信用金庫 本店営業部 普通預金 西京銀行 小郡支店 普通預金 琉球銀行 城間支店 減価償却引当資産	役員に対する退職慰労金の支払いに備えた積立資産 支部長・職員に対する退職金の支払いに備えた積立資産 同上 同上 同上 同上 同上 同上 耐用年数経過後に同種の資産を取得する ために管理されている資産取得資金
			1, 002, 000 142, 498, 955 540, 000 1, 567, 000 11, 997, 781 839, 000 342, 001 1, 288, 000 195, 443, 759 13, 951, 549 16, 037, 174 147, 221, 746 6, 140, 366 3, 000, 000 154, 745, 465 2, 774, 265 16, 563, 702 15, 749, 605
事業準備積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	事業準備に対しての積立資産である。	
事業準備積立資産(支部)	普通預金 静岡銀行 駿南支店	同上	
定期預金 静岡銀行 駿南支店	同上		
財政安定積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	財政安定に対しての積立資産である。	
顕彰事業積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	顕彰事業の実施に備えての積立資産である。	
公務災害事業積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	公務災害見舞金の支払に備えた積立資産である。	
生徒安全事業積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	生徒安全見舞金の支払に備えた積立資産である。	

	災害対策積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	災害時に行う対策の費用の積立資産である。	1,230,000
	会館建設事業積立資産	定期預金 三菱UFJ信託銀行 京都支店	本部の建物の新築を予定している積立資産で公益目的保有財産である。	440,000,000
		定期預金 京都中央信用金庫 東寺支店	同上	10,000,000
		定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	建物の補修改築等に備えた準備資金である。	15,586,051
	選手海外派遣積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	国際事業の実施に備えた準備資金である。	5,000,000
	機械化推進対策積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	事務の機械化を推進するための積立資産である	27,000,000
	70周年事業積立資産	定期預金 三井住友銀行 京都支店	70周年事業の実施に備えた準備資金である	12,000,000
	周年事業積立資産	普通預金 埼玉りそな銀行 大宮支店	周年事業の実施に備えた準備資金である	100,000
		定期預金 昭和信用金庫 代田橋支店	同上	285,000
		普通預金 静岡銀行 駿南支店	同上	1,516,841
		定期預金 静岡銀行 駿南支店	同上	2,000,000
	建物修繕積立資産	西日本シティ銀行 折尾支店	建物の補修改築等に備えた準備資金である。	3,180,003
	土地資産	土地 (26支部)	事業に供する用地であり、公益目的保有財産である。	622,816,030
	建物資産	建物 (26支部)	事業に供する財産であり、公益目的財産である。	256,151,705
		支部建物 (埼玉)		2,499,667
		支部建物 (山口)		1,542,134
		<特定資産計>		2,132,609,799
その他固定資産	建物	延床面積 509.55m <sup>2</sup> 3階建	事業に供する財産であり、公益目的保有財産である。	1
		68.8m <sup>2</sup> 2階建		
		本部事務局非常階段屋根 京都市南区西九条東比永城町28番地		7,659,080
		延床面積 365.02m <sup>2</sup> 3階建 東京都台東区下谷2丁目221番地5		376,141
				128,342,137
	附属設備	附属設備25件	事業及び法人業務に供する財産である。	6,363,582
		支部附属設備 (東京)	同上	2,982,791
		支部附属設備 (神奈川)	同上	156,430
		支部附属設備 (京都)	同上	353,288
		支部附属設備 (岡山)	同上	1,430,916
		支部附属設備 (山口)	同上	288,117
		支部附属設備 (福岡)	同上	1,119,125
		支部附属設備 (沖縄)	同上	1,000,113
	構築物	支部構築物 (東京)	同上	273,488
		支部構築物 (神奈川)	同上	148,407
	什器備品	事務機 7件	同上	408,276
		備品141件	同上	858,886
		支部什器備品 (東京)	同上	40,365
		支部什器備品 (神奈川)	同上	360,346
		支部什器備品 (大阪)	同上	332,000
		支部什器備品 (山口)	同上	31,087
		支部什器備品 (福岡)	同上	235,620
	土地	宅地 343.57m <sup>2</sup> 京都市南区西九条東比永城町28番地	事業に供する用地であり、公益目的保有財産である。	9,196,820
		宅地 184.26m <sup>2</sup> 東京都台東区下谷2丁目221番地5		11,184,329
		宅地 65.15m <sup>2</sup> (31番5)・11.02m <sup>2</sup> (31番13) 京都市南区西九条東比永城町 31番5・31番13		28,959,000
	電話加入権	075-681-1234 他11回線	事業に供する財産であり、公益目的保有財産である。	712,500
	差入保証金		支部建物 (千葉県)	154,000
			セコム警備 (東京都)	50,000
			支部建物 (兵庫県)	280,000

	ソフトウエア	フラッシュ暗算開発費用 ＜その他の固定資産計＞	事業及び法人業務に供する財産である	1,494,350 204,791,195
固定資産合計				2,357,797,094
資産合計				2,581,594,150
(流動負債)	未払金	地方税交付金 支部 ＜未払金計＞	均等割追加分 その他当年度経費	10,000 1,969,335 1,979,335
	前受金	次年度会費（本部） 次年度経費（本部） 次年度経費（本部） 収益事業 支部 ＜前受金計＞	会費 全日本大会参加整理費 全日本大会協賛金 商品代金 次年度会費等（支部）	69,855,500 3,136,000 90,000 4,000 6,026,362 79,111,862
	預り金	役職員他 所得税・住民税 社会保険料 雑件 収益事業 支部 ＜預り金計＞	税務署等に対するもの 社会保険料 5支部 受験料過納分 商品代金 一時的預かり金	2,422,796 3,687,686 25,563 2,180 25,154,323 31,292,548
	未払法人税等	地方税均等割分 法人税・住民税及び事業税（収益事業） 支部 ＜未払法人税等計＞	地方税均等割分 法人税・住民税及び事業税（収益事業） 地方税均等割分	90,000 342,300 3,101,000 3,533,300
流動負債合計				115,917,045
(固定負債)	役員退職慰労引当金	役員分 ＜役員退職給付引当金計＞	役員に対する退職金支払いに対して備えたもの	1,002,000 1,002,000
	退職給付引当金	職員分 支部 // ＜退職給付引当金計＞	職員に対する退職金支払いに対して備えたもの //	142,498,955 16,573,782 159,072,737
固定負債合計				160,074,737
負債合計				275,991,782
一般正味財産				1,426,634,633
指定正味財産				878,967,735
正味財産				2,305,602,368

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は原価法によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は先入先出法による原価法を、商品は最終仕入原価法による原価法を採用している。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産の減価償却は定額法を採用している。

イ. ソフトウェアの償却は定額法を採用している。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ア. 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、退職手当規程に基づく支給額を計上している。なお採用する退職慰労制度は退職一時金制度を採用している。

##### イ. 退職給付引当金

職員の退職により支給する退職金に備えるため、退職手当規程に基づく自己都合による期末要支給額により計上している。なお採用する退職給付制度は退職一時金制度を採用している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方法によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,396,100	0	0	20,396,100
小 計	20,396,100	0	0	20,396,100
特定資産				
役員退職慰労引当資産	627,000	375,000	0	1,002,000
退職給付引当資産	151,772,966	9,169,446	1,869,675	159,072,737
減価償却引当資産	217,400,621	8,031,861	0	225,432,482
事業準備積立資産	146,826,576	409,282	14,112	147,221,746
事業準備積立資産(支部)	8,712,254	428,112	0	9,140,366
財政安定積立資産	154,745,465	0	0	154,745,465
顕彰事業積立資産	2,974,265	0	200,000	2,774,265
公務災害事業積立資産	16,563,702	0	0	16,563,702
生徒安全事業積立資産	15,749,605	0	0	15,749,605
災害対策積立資産	1,230,000	0	0	1,230,000
会館建設事業積立資産	472,739,790	0	7,153,739	465,586,051
選手海外派遣積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
機械化推進積立資産	27,000,000	0	0	27,000,000
70周年記念事業積立資産	9,000,000	3,000,000	0	12,000,000
周年記念事業積立資産	2,816,841	1,085,000	0	3,901,841
建物修繕積立資産	3,180,003	0	0	3,180,003
土地資産(支部)	622,816,030	0	0	622,816,030
建物資産(支部)	275,624,958	0	15,431,452	260,193,506
小 計	2,134,780,076	22,498,701	24,668,978	2,132,609,799
合 計	2,155,176,176	22,498,701	24,668,978	2,153,005,899

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応している額)
基本財産				
定期預金	20,396,100	( 0 )	( 20,396,100 )	—
小 計	20,396,100	( 0 )	( 20,396,100 )	—
特定資産				
役員退職慰労引当資産	1,002,000	( 0 )	( 0 )	( 1,002,000 )
退職給付引当資産	159,072,737	( 0 )	( 0 )	( 159,072,737 )
減価償却引当資産	225,432,482	( 0 )	( 225,432,482 )	—
事業準備積立資産	147,221,746	( 0 )	( 147,221,746 )	—
事業準備積立資産(支部)	9,140,366	( 0 )	( 9,140,366 )	—
財政安定積立資産	154,745,465	( 0 )	( 154,745,465 )	—
顕彰事業積立資産	2,774,265	( 0 )	( 2,774,265 )	—
公務災害事業積立資産	16,563,702	( 0 )	( 16,563,702 )	—
生徒安全事業積立資産	15,749,605	( 0 )	( 15,749,605 )	—
災害対策積立資産	1,230,000	( 0 )	( 1,230,000 )	—
会館建設事業積立資産	465,586,051	( 0 )	( 465,586,051 )	—
選手海外派遣積立資産	5,000,000	( 0 )	( 5,000,000 )	—
機械化推進積立資産	27,000,000	( 0 )	( 27,000,000 )	—
70周年記念事業積立資産	12,000,000	( 0 )	( 12,000,000 )	( — )
周年記念事業積立資産	3,901,841	( 0 )	( 3,901,841 )	( — )
建物修繕積立資産	3,180,003	( 0 )	( 3,180,003 )	( — )
土地資産(支部)	622,816,030	( 622,816,030 )	( 0 )	—
建物資産(支部)	260,193,506	( 256,151,705 )	( 4,041,801 )	—
小 計	2,132,609,799	878,967,735	1,093,567,327	( 160,074,737 )
合 計	2,153,005,899	878,967,735	1,113,963,427	( 160,074,737 )

4. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,154,225,110	757,654,245	396,570,865
附属設備	33,312,880	19,618,518	13,694,362
構築物	584,648	162,753	421,895
什器備品	30,279,578	28,012,998	2,266,580
ソフトウェア	2,299,000	804,650	1,494,350
合 計	1,218,402,216	805,448,514	412,953,702

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

該当なし。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名 称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
小学校珠算授業に対する協力事業	東京都珠算教育団体連合会	—	651,855	651,855	—	—
合 計		—	651,855	651,855	—	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	15,341,122
合 計	15,341,122

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし。